

政策	政策の総合推進	施策	施策の総合推進その2	基本事業	施策の総合推進その2		
部名	議会事務局	事業開始年度	昭和60年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	庶務係	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民(世帯)
意図	議会ですら決まったことや議会の活動について分かりやすく広報することによって、市民の関心を高める。
手段	議会での議決結果や一般質問の内容等を要約した広報誌(8ページ)を年4回発行し、自治会を通して各世帯へ配布する。 未配布世帯に対する周知のため、公民館や情報図書館等の公共施設に配置しているほか、ホームページにも掲載している。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	世帯数	世帯	53,518	53,923	53,923	54,581	
対象指標2							
活動指標1	1回当たり平均配布 設置部数	部	42,055	42,061	41,900	41,900	
活動指標2	1回当たり発行部数	部	42,600	42,600	42,600	42,600	
成果指標1	配布率	%	79	78	78	78	
成果指標2	議会だよりを読んでいる市民の割合	%	66				
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	1,532	1,532	1,532	1,575	0
正職員人件費(B)		千円	6,851	5,618	6,879	6,848	0
総事業費(A)+ (B)		千円	8,383	7,150	8,411	8,423	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			